

=====

**Ocean Policy Update**  
**<日本海洋政策学会メールニュース>**

No.14 (2013年11月5日)

・第5回年次大会12/7(土)に基調講演2、研究発表10、パネルディスカッション等で開催  
～統一テーマ『新たな海洋基本計画の推進に向けて－海洋政策学の視点から－』～  
～日本学術会議協力学術研究団体指定記念、バラエティに富んだプログラム～

=====

●第5回年次大会12/7(土)に基調講演2、研究発表10、パネルディスカッション等で開催  
～統一テーマ『新たな海洋基本計画の推進に向けて－海洋政策学の視点から－』～  
～日本学術会議協力学術研究団体指定記念、バラエティに富んだプログラム～

本メールニュースの前号(No.13、特別号。10月17日付)でもお知らせしたように、かねてより申請をしていた日本学術会議の協力学術研究団体としての指定について、9月24日付文書による公式の通知を10月上旬に受け、本学会は名実ともに海洋政策を研究する学会としての地位を得るに至りました。そこで、準備していた第5回年次大会を、その協力学術研究団体指定記念との冠を付して開催することにした次第です。

開催日時は12月7日(土)9:30からで、東大本郷キャンパスの小柴ホールを会場としており、今回は、例年にも増してバラエティに富んだプログラムとなっています。そのプログラムの大要は以下のとおりで、詳細はホームページを参照していただきたい。

<統一テーマ>『新たな海洋基本計画の推進に向けて－海洋政策学の視点から－』

<プログラムの概要>

－基調講演：「海洋政策決定過程の分析」武見敬三参議院議員

「沿岸域における海洋政策の方向性について」磯部雅彦高知工科大学副学長。

－研究発表：午前および午後にと計10件の発表で、取り上げられているトピックは主として次のようです。(多数のアブストラクト応募のなかから査読により採択)

公海漁業資源管理/EEZの漁業資源管理/ペルーアンチョベータ資源管理/遺伝資源を巡る国際法/国際海峡の法的地位/洋上風力の環境アセスメント/調査技術開発の民間企業の取組/観測情報の有効利用/国内海運安全確保/港湾管理の国と地方の役割分担

－パネルディスカッション：テーマは「海洋基本計画の重点課題を多面的に論じる」で、パネリストは、植松光夫(東大大気海洋研)、来生新(放送大学)、坂本隆(NSC住金エンジニアリング)、堀田平(JAMSTEC)、森川幸一(専修大)、山下東子(大東文化大学)の6氏で、モデレーターは中原裕幸(横浜国大海センター)。

このほか、ポスターセッションも2編(沿岸域管理志向の環境学習支援、離島振興策の提言)あるほか、午後の初めに本学会の定例総会を開催します。

終了後には交流・懇親会も予定されているので、多数の参加、そして新たな会員の拡大を大いに期待し、お願いしたい。

<参加要領>

○年次大会 a. 会員：2,000円(学生：無料) / b. 非会員：3,000円(学生：1,000円)  
ただし、日本沿岸域学会員の方は、本学会との協定にもとづき、会員扱いとなります。

○交流・懇親会 一般：3,000 円（学生 1,000 円）

<参加申込>

日本海洋政策学会のホームページ上 (<http://oceanpolicy.jp>) からお願いいたします。

~~~~~

※本メールニュースは原則として年 4 回以上、随時、学会員はじめ関係方面の方々に配信  
しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等のご連絡  
は、下記までお願いします。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-4-10 虎ノ門 35 森ビル 海洋政策研究財団 気付

Tel/Fax: 03-5404-6868、Website: <http://oceanpolicy.jp>、e-mail : [office@oceanpolicy.jp](mailto:office@oceanpolicy.jp)

~~~~~